

国内金融経済概観

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を主因に景気は拡大を続け、鉱工業生産も高水準にある。こうした中で需給面では引締まった状態が続いており、とくに労働面で人手不足感が引続き強い。

最終需要の動向をみると、設備投資は増勢を持続している。個人消費については、所得の増加を背景に総じて堅調に推移している。また、公共投資も拡大基調にある。一方、住宅建設は一段と減少した。この間、外需は、輸出は米国向け自動車輸出の減少を中心に増勢が鈍化している一方、輸入も前月の原油入着集中の反動から減少した。

物価面では、4月の国内卸売物価は、人件費、物流費など諸コスト高の転嫁が引続きみられたものの、石油製品、化学製品の続落等から、前月比小幅下落となった。また、4月の消費者物価（東京都区部）は、被服等商品や民間サービスの値上がりから前月に比べ上昇した。なお、1～3月の企業向けサービス価格は、道路貨物輸送、建物サービス等を中心に前期に比べ上昇した。

金融面の動きをみると、短期市場金利は、4月から5月上旬にかけてほぼ横ばいで推移した後、やや弱含みとなっている。長期市場金利は、4月以降総じて横ばい圏内で推移している。株式市況は、4月も2万6千円台でもみ合いを続けたが、このところ弱含みの展開となっている。この間、4月のマネーサプライ（M₂+CD平残前年比）の伸びは、引続き低下した。

3月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも黒字幅がやや拡大した。また、長期資本収支は、2か月連続の流入超となった。

円相場（対米ドル直物相場、終値）をみると、4月は月央にかけ円安修正の動きとなったが、その後幾分円安に振れ、5月入り後は130円台後半の水準で概ね横ばいの推移となっている。

（設備投資、個人消費ともに総じて堅調を持続）

3月の鉱工業生産・出荷（季節調整済み前月比）^{*}をみると、各々△2.1%、△1.0%の減少となった（前月各々△0.4%、△0.2%）。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、4月横ばい（0.0%）の後、5月は+2.7%と大幅な増加が見込まれている。

*以下、増減（△）率はとくに断らない限り、前月比または前期比（物価を除き季節調整済み）。

当月の動きを業種別にみると、素材業種では、化学、プラスチック製品、繊維製品等で生産・出荷とも減少した。一方、加工業種では、生産は、輸送機械（乗用車、トラック）、一般機械（金属工作機械）を中心に減少したものの、出荷はほとんどの業種で微増となった。

この間、3月の生産者製品在庫をみると、化学、パルプ・紙・紙加工品等の素材業種の増加から+1.6%の増加となった（前月+0.7%）。また、こうした出荷・在庫の動きを反映して、同在庫率（昭和60年平均=100）は、96.6と前月（94.0）に比べ上昇した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、3月の一般資本財出荷（前年比）は、+2.7%（前月+4.7%）と増勢を持続している。先行指標の動きをみると、3月の機械受注額（船舶・電力を除く民需、前年比）は、+7.2%と引続き堅調に増加した（前月+5.8%）。また、3月の建設工事受注額（民間分、前年比）は、+20.2%と前月（+29.1%）に続き大幅な増加となった。この間、経済企画庁「法人企業動向調査」（3月調査）により、全産業の四半期別投資動向をみると、2/10~12月に△1.4%の減少の後、3/1~3月△1.5%、4~6月△2.3%、7~9月+1.4%の見通しとなっている。

個人消費関連では、3月の全国百貨店売上高（通商産業省調べ、前年比）は、飲食料品が引続き高めの伸びとなったほか衣料品もやや持直したものの、雑貨が高額絵画の不振等を背景に前年割れとなったことから、+5.5%とほぼ前月（+5.6%）並みの伸びとなった。4月入り後の動向を都内百貨店売上高（前年比）でみると、衣料品の持直し等から+6.5%と前月（+4.1%）に比べ伸びを高めている。耐久消費財の動向をみると、4月の乗用車新車登録台数（除く軽、前年比）は、小型車（排気量660cc超2,000cc以下）を中心に8か月連続して前年同月を下回った（3月△7.8%→4月△2.9%）。一方、家電製品の売行きは、オーディオ関係は不ぞいな状況にあるものの、エアコンが好調なほか、全自動洗濯機、冷蔵庫等も堅調を続けている。また、レジャー支出の動向をみると、海外旅行については湾岸戦争の影響が尾を引いて依然前年を下回っているものの、国内旅行については引続き堅調に推移している。

3月の新設住宅着工戸数（季節調整済み年率換算）は、139万戸と、貸家の減少を主因に、2か月連続で大幅な減少となった（前月148万戸、前年比は△16.3%）。

3月の公共工事着工総工事費（前年比）は、+37.8%と大幅な伸びを示した（前月+10.7%）。

4月の通関輸出数量（速報）は、前月増加（+7.6%）の後、米国向け自動車輸出の大幅減や船舶の反動減から、△14.0%の大幅な減少となった（前年比△1.6%）。一方、輸入数量も、前月駆け込み輸入のあった原油の反動減を中心に、△18.2%と大幅に減少した（前月+2.9%、前年比△9.2%）。

3月の雇用動向をみると、雇用者数（労働力調査ベース、前年比）は、+3.9%と引続き高い伸

びを示した（前月+4.1%）。有効求人倍率（季節調整済み）は、1.47倍と前月（1.46倍）に比べさらに上昇した。また完全失業率（季節調整済み）も、2.16%と引続き低い水準にある（前月1.99%）。

4月の企業倒産の動向についてみると、銀行取引停止処分者件数（前年比）は、+76.2%と7か月連続で前年を上回った（前月+48.5%）。

（国内卸売物価は小幅下落）

4月の国内卸売物価は、前月比 $\Delta 0.1\%$ の下落となった（前月+0.1%、前年比は+2.2%）。主な内訳をみると、加工食品（米菓）、一般機器（ボイラー）、パルプ・紙・同製品（段ボール箱）などが既往諸コスト高の転嫁を背景に上昇したものの、石油・石炭製品（ナフサ）、化学製品（ブタン・ブチレン）が続落したほか、食料用農畜水産物（鶏卵）、製材・木製品（ひのき正角）なども下落した。この間、輸出物価は、化学製品、輸送用機器の値下がりから下落した（前月比 $\Delta 0.5\%$ 、前年比 $\Delta 7.1\%$ ）。一方、輸入物価は、石油・石炭・天然ガス、化学製品の値下がりから4か月連続の大幅下落となった（同 $\Delta 2.1\%$ 、 $\Delta 9.4\%$ ）。この結果、総合卸売物価は前月比 $\Delta 0.3\%$ の下落となった（前月+0.1%、前年比は+0.1%）。

1～3月の企業向けサービス価格をみると、放送広告、リース等が下落したものの、道路貨物輸送、建物サービス、外洋貨物輸送等の上昇を中心に、前期比+0.4%の上昇（前年比+3.9%）となった。

4月の商品市況をみると、鉄鋼（屑鉄）が上昇したものの、石油製品（ナフサ、C重油）の続落に加え、非鉄（アルミ）、建材（合板）等も下落したことから、6か月連続の下落となった（日本銀行調査統計局商況指数、3月 $\Delta 0.5\%$ →4月 $\Delta 0.8\%$ ）。5月入り後も、非鉄の続落等から弱含みで推移している。

4月の消費者物価（東京、速報）をみると、被服等の商品や民間サービス料金が値上がりしたことから、総合では前月比+0.4%の上昇となった（前年比、3月+3.7%→4月+3.3%）。なお、生鮮食品を除く総合ベースでも、前月比+0.5%の上昇となった（同3月+3.4%→4月+3.0%）。

（金融・資本市場は引続き落ち着いた動き）

4月の短期金融市場金利をみると、翌日物（無担コールオーバーナイト物）は、期末要因剥落から月初に低下した後概ね横ばい圏内で推移したが、ターム物は1～3か月物を中心に強含んだ。5月に入ってから、中旬に至り総じて弱含みの展開となっている。

長期国債流通市場利回り（129回債、上場相場）は、4月以降概ね横ばいで推移している

(4月末6.730%、前月比+0.120%)。

この間、5月発行分の長期国債(期間10年)割当平均利回りは、価格競争入札(4月24日実施)の結果、6.537%(クーポン・レート6.6%、割当平均価格100円38銭)と前月(4月債の同利回り6.535%)比ほぼ横ばいとなった。

4月の株式市況は、月中を通じ2万6千円台で小動きを続け、日経平均株価は26,111円(前月末比△181円)で越月した。5月は、中旬入り後弱含み、2万5千円台での展開となっている。

3月の全国銀行の貸出約定平均金利(第二地銀協加盟の相互銀行を含む)をみると、短期金利が引続き上昇を示したものの、長期金利が長期プライムレート引下げを受けて低下したことから、総合では月中△0.009%の小幅低下となった(2月末7.693%→3月末7.684%)。

4月のマネーサプライ(M₂+CD平残前年比)をみると、貸出の伸び率低下に加え、財政要因の押下げ寄与(税揚げの増加、地方交付税交付金の減少)もあって、+3.7%と前月(+5.1%)に比べ伸びが低下した。この間、4月の日本銀行券平残前年比は、△1.7%と昭和30年6月以来の減少となった(前月+3.2%)。

(長期資本収支が2か月連続の流入超)

3月の国際収支(ドルベース、季節調整後)をみると、貿易収支が輸出の増加を主因に黒字幅を拡大(2月71.8億ドル→3月85.0億ドル)したほか、貿易外・移転収支も、投資収益の受取増や出国者数の減少などを背景に赤字幅を小幅縮小した(同△12.7億ドル→△4.1億ドル)ことから、経常収支の黒字は前月比拡大した(同59.1億ドル→80.8億ドル)。また、長期資本収支(原計数)は、75.9億ドルの流入超と2か月連続の流入超となった(前月59.6億ドルの流入超)。内訳をみると、外国資本については、対内株式投資が取得超幅を縮小させたほか、外債発行も減少したことから、流入超幅が縮小した(同180.7億ドル→158.0億ドル)一方、本邦資本については、対外債券投資が既往最大の処分超に転化したことを主因に流出超幅が縮小した(同121.1億ドル→82.1億ドル)。

4月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、月央にかけて米国金利の低下観測を背景に134円台まで強含んだ後、マルク安につられるかたちで反落し、前月末比3円円高の137円台で越月した。5月に入ってから、概ね横ばいの動きとなっている。

(平成3年5月21日、調査統計局)